

国立大学法人徳島大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

徳島大学は、高度な研究活動を基盤として「進取の気風」を育む教育と地域の目線に立った社会貢献を基軸にその社会的使命の達成を目指している。第2期中期目標期間においては、「進取の気風」を育む能動的学習とキャリア教育の推進、教育の質の向上を図り、多様な個性を尊重し高度な専門的能力を培う教育環境の構築等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、全学共通教育及び学部専門教育を通じた教育目標を策定、カリキュラム・ポリシーに沿った少人数・体験参加型授業や問題解決型授業を充実、「四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業」を開始するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 職員の育児支援のためAWAベビーシッターの運用を開始(延べ40回の利用)するとともに、AWAサポートメンター制度の運用を開始(延べ6回の利用)し27名のメンター登録がされるなど、男女共同参画を推進している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 四国地区5国立大学による共同調達を実施し、トイレットペーパーで47万円、重油で156万円を削減している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 情報資産リポジトリについて、論文の被引用数を調べる方法を導入するなどのシステム強化を図るとともに、2007年から2011年までの5年間の論文被引用数をまとめた「Academic Papers 2007-2011, The University of Tokushima」を編纂しているほか、インパクトファクター及び被引用数の情報は平成25年度の教員業績評価や組織評価で活用することとしている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 定期健康診断において、新生に「こころの健康調査票」による問診を行うとともに、不調が疑われる学生を対象に面接を実施し、早期のメンタルヘルス支援につなげている。

平成24年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことから、学内で定めた規則に則り適切に処理するとともに、その取扱いについて教員等に周知徹底するなどの取組が求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるが、教員等個人宛ての寄附金について個人で経理されていた事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学士課程において身につけるべき「汎用的技能」に関して、全学共通教育及び学部専門教育を通しての教育目標を策定するとともに、全学共通教育センターの汎用的技能解説書パンフレット「学びの力ー汎用的技能を身につけようー」を作成している。
- 就職支援として、学生がインターネット利用等を行うことができるセカンドキャンパスを、東京に加え、新たに大阪、広島、福岡に設置し、延べ61名が利用している。
- 「脳血管病克服」に関する研究が「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」に採択され、若手研究者2名を世界的研究拠点（米国、カナダ）に派遣するとともに、平成23年度採択された「疾患ニュートリオームを基盤とした加齢による循環器障害」に関する研究では若手研究者6名を米国、英国、ドイツに派遣するなど、若手研究者の研究開発プロジェクトの支援に取り組んでいる。
- 四国地区における教育、研究、地域連携の質的向上を図る「四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業」を開始しており、特に「四国産学官連携イノベーション共同推進機構」の基幹校として、四国共同機構を構築し、技術移転等を推進することとしている。
- 徳島県との協定に基づく「農工商連携センター」の設置、農業と工業の連携推進を目的とした講座「農工連携スタディーズ」の開講、徳島文理大学及び四国大学と単位互換による農工商連携教育の実施、民間企業からの寄附による寄附研究部門の開設等、6次産業を推進する人材育成や研究システムの構築に取り組んでいる。
- 地域貢献を全学的取組としてさらに充実させることを目的として、地域連携担当理事について徳島県からの人事交流により採用するとともに、大学からは職員を徳島県の企画部門に出向させ、連携強化を図っている。
- 先端技術科学教育部「英語による大学院工学教育コース」では、中国、韓国、台湾、米国、フランスの5か国・地域11大学の連携により実施しているダブルディグリープログラムに参加する学生の獲得を目的としたサマープログラムを実施し、137名（対前年度比9名増）が参加している。
- 海外の自宅にいながら徳島大学へ留学するまでの一連の連絡・手続きが可能な「留学生ポータルサイト」の多言語化を進め利便性の向上を図るとともに、インドネシアでの留学生同窓会を設立、インドでの現地法人と留学希望者の募集・広報に関する業務委託の締結のほか、日本から海外留学する学生向け「アスパイア奨学金制度」を創

設するなど、優秀な外国人留学生の確保及び日本人学生の海外派遣に取り組んでいる。

附属病院関係

(教育・研究面)

- 看護師等のキャリア支援を目的として、がん化学療法看護、糖尿病等の院内認定コースを7コース開講するとともに、病院における専門性の高い事務系職員を育成するため、診療情報管理士資格取得支援（教材費、受験料等）を実施するなど、病院職員の質の向上に向けた取組を行っている。

(診療面)

- 徳島県からの委託により開設している徳島県不妊相談室に、平成24年8月から新たに不育症専門相談窓口を加えて、徳島県不妊・不育相談室とし、出産の高齢化等により増加の傾向がある不育症に関する相談業務を実施するとともに、専門医を配置した専門外来を開設している。
- 迅速な脳卒中診断に役立てるため、スマートフォンを用いた遠隔画像診断システム（i-stroke）を国立大学附属病院で初めて脳神経外科に導入し、MRI や CT の画像情報等の一斉送受信や別の場所にいる複数の医師が治療方針を確認し合うことが可能になった。平成24年度には脳卒中で搬送された患者の60%にこのシステムを使用し、協議や報告を行っている。